～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
（Ref No：21－022）

１　パラオで初めてCOVID-19陽性が確認された（※過去に感染した「跡」が検出された事例はあった。）。米国本土からグアム経由で8月15日にパラオに到着したパラオ人旅行者2名で、パラオ到着後5日目の抗原検査で陽性となった（搭乗72時間前のPCR検査では陰性だった）。
　ウィップス大統領は人々の安全と健康のために必要な全ての措置が取られていると述べ、国民に落ち着きを求めたが、一部の人々は政府が人々の健康よりも経済を優先しているとして不満や怒りを表した。また、COVID-19に対する恐怖を多く人々が現実的に感じ、感染確認の発表翌日には子どもの感染を恐れた親によって70人近くの生徒が登校させなかったほか、保健省の指示が無くても公の場や集会でマスクの着用を始める人もいた。これに対し、ウィップス大統領は緊急事態対応センター（Emergency Operation Center）の活動を強化し、米国の専門家の支援を要請したほか、特別の記者会見を開催した。
　また、この記者会見でウィップス大統領は、感染は、国外からの移動関連であって市中感染ではないことから、台湾当局からはトラベルバブルを継続することで合意を得たと述べた。
原文
（24th August 2021, Island Times）
原文
（24th August 2021, Island Times）
※参考：在パラオ日本国大使館（リンク参照）

２　米国の「Sea Dragon」空中監視プログラム（※SRO News21-001参照）は今年後半に開始される見通し。取得した情報はフォーラム漁業機関（FFA）に送られ、FFAの調査を経てSeavisionと呼ばれるプログラムにアップロードされる。デジタル画像は、違反船の訴追に使用できる。
原文
（27th August 2021, Island Times）

３　パラオ国際サンゴ礁センター（Palau International Coral Reef Center）とJICAは、パラオ短期大学（Palau Community College）とパラオ農業・漁業・環境省をパートナーとして、沿岸域の管理に関する3年間のプロジェクトとして「Project for Enhancement of Integrated Management of Coastal Ecosystem in Palau for Strengthening their Resilience to Climate Change」に署名した。沿岸域の生態系について、陸域と海域の繋がりを考慮した統合的

な管理能力を強化し、気候変動へのレジリエンスを有する持続的な生態系の確保を目標とする。
原文
（20th August 2021, Island Times）

４　キリバスは 7 月 23 日、太平洋諸島フォーラム（PIF）から脱退する意向を正式に伝達した。PIF の取り決めに基づき、外交書簡をフィジー政府に送付した。他のミクロネシア各国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島及びナウル）は、既に正式な脱退手続きを実施している。
原文
（26th August 2021, PACNEWS）

５　太平洋諸島フォーラム漁業機関（FFA）による漁業監視活動である Tui Moana 作戦が実施され、10 日間で 1,840 万㎢をカバーした。この作戦は年 4 回実施され、FFA メンバー11 か国の海域を対象とする（※SRO News21-012 参照）。今回の作戦には、太平洋地域の海軍、警察、空軍及び漁業団体の職員約 500 人が参加した。
原文
（17th August 2021, Fiji Times）

６　マーシャル諸島、ソロモン諸島及びキリバスは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書を受けて、2050 年までに国際海運からの二酸化炭素排出量を実質ゼロとするよう求める提案を IMO に提出した。提案は 11 月に開催される次回の海洋環境保護委員会（MEPC）で検討される。
原文
（23rd August 2021, Climate Home News）

７　サモアのフィアメ首相が、アジア開発銀行（ADB）が資金提供するサモア・アピア港の改修プロジェクト「Enhancing Safety, Security and Sustainability of the Apia Port Project」の着工式で挨拶。ADB が 6,226 万ドル、政府が 1,277 万ドル拠出する総額 7,503 万ドルのプロジェクトで、防波堤の再建やタグボートの取得、税関・歳入庁用の X 線スキャナーの取得等が含まれる。防波堤の完成は 2024 年 3 月 31 日の予定。
原文
（14th August 2021, Samoa Global News）

８　オーストラリア政府は、（※8 月 5 日に）座礁したサモアの巡視船 MV NafanuaⅡの離礁・修理費用 960 万ドルを負担することを決定した。同巡視船は、2019 年にオーストラリアから寄贈されたもの。サモアからの救助要請を受けて、オーストラリア国家緊急事態対応センター（National Emergency Operations Centre）が対応を主導しており、すでに先遣隊が救助のために船体の安定化と応急修理を行っていた。

原文
（21st August 2021, Radio NZ　※同サイト中 2 番目の記事）

9　The Ocean Cleaup（※オランダに本部がある非営利の環境問題研究団体）は、海洋プラスチックごみを回収する最初の本格的なシステム（長さ 800 メートル）を、カリフォルニアとハワイの間にある「太平洋ゴミベルト（the Great Pacific Garbage Patch）」に配備。同団体は、2013 年に設立され、過去数年間、浮遊プラスチックを濃縮して除去する大規模システムを開発してきた。2040 年までに海洋プラスチックの 90%を除去することを目指している。
原文
（10th August 2021, GCaptain）

10　2019 年、マレーシアは南シナ海の一部に大陸棚の限界を設定する提案を国連の委員会に提出し、その紛争海域に歴史的権利を主張している中国の怒りを買った。これに対し、多くの国々がコメントしている中、NZ が 8 月初旬に外交文書を発表、NZ は「（いずれも中国が試みた）南シナ海の海域の「歴史的権利」の主張や、「群島国家」に認められている特別な保護に対する主張は、法的根拠がない」とし、「人工島の建設によって排他的経済水域や大陸棚を得ることはできない」とも言及した。NZ は国連海洋法条約発効以降、各国との海洋に関する協定の交渉・締結では同条約を遵守している。NZ は「南シナ海の領土主権の主張に対して立場をとらない」とし、中国を名指ししている部分もなく、慎重な言い回しの外交文書ではあるが、NZ は反中国側の立場に位置付けられた。
原文
（17th August 2021, Newsroom）

11　ハリス米副大統領はシンガポールを訪問、初日にリー・シェンロン首相と会談し、インド太平洋地域における法の支配と航行の自由の重要性、サイバーセキュリティの協力の拡大、両国間のサプライチェーンの強化について議論した。また、チャンギ海軍基地で米戦闘艦 USS　Tulsa に乗船し、米国乗組員に対して「21 世紀の歴史の大部分はまさにこの地域について記されるだろう」と述べた。翌日に行った演説では、「中国は南シナ海で威圧、脅迫し、その大部分を主張しており」、「中国の違法な主張は 2016 年の仲裁裁判所の判断で退けられており、中国の行動は法の支配に基づく秩序を損ない続けており、国の主権を脅かすものである」と述べた。
原文
（24th August 2021, Reuters）